

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	68.97	67.18	90.32	1,760

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
125,973	87.02	1,447.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
84,656	19.87	4,260.49

## グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 経常収支比率は100%以上で推移し、収支は黒字であるものの、一般会計からの積み財源で高い収支バランス（黒字）を維持しているのが現状であり、内部留保資金の確保を十分に行なっていることが今後の課題である。
- 累積欠損金比率は%を下回り、健全な状態にある。
- 流動比率は100%を下回り、類似団体平均値より大幅に低い。更新費用の確保という観点から、適切な使用料水準の確保をともに、公共下水道と合併処理浄化槽の整備・促進により、効率的な下水道整備が必要となる。
- 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値よりも高い水準にある。令和4年度は使用料増額改定に伴い対前年度比率は改善されることからも、適切な使用料水準の確保とともに、公共下水道と合併処理浄化槽の整備・促進により、効率的な下水道整備が必要となる。
- 経費回収率は類似団体平均値と比較して大幅に低い水準にあるが、対前年度では大幅に改善した。これは令和4年度に使用料を改定したことによるものであるが、経費回収率の向上を図るために、定期的に使用料増額改定を行う予定である。また、経費の節減や経営の効率化に努めるとともに、下水道接続促進を継続して取り組む必要がある。
- 汚水処理原価は類似団体平均値並みである。昨今の物価高騰や社会情勢の変動に影響されやすい部分もあるが、施設の老朽化により維持管理費の増加が予測されることも踏まえ、効率的な下水道整備とともに、効率的な事業運営が重要となる。
- 施設利用率は類似団体平均値より高い利用率となっている。引き続き不明確な量の把握及び不明水の改善対策に取り組み、施設への負荷軽減に努める。
- 水洗化率は全国及ぶ類似団体平均値より低い水準にある。昨年度よりも数値は微増したものの、今後も継続して接続促進に取り組む必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

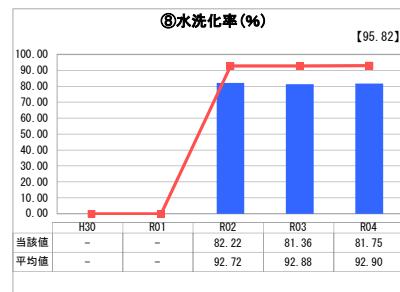
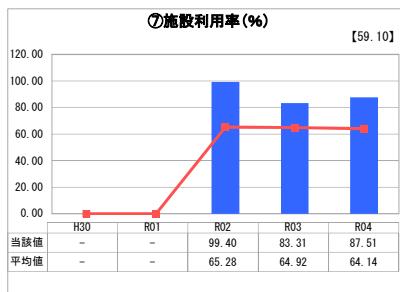
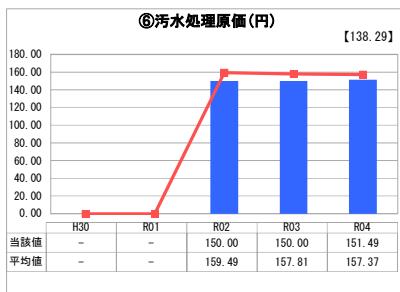
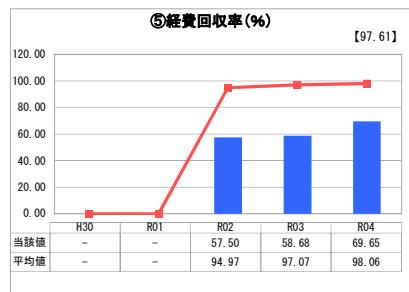
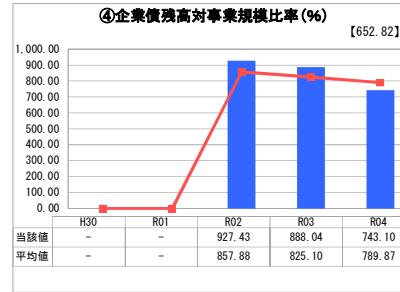
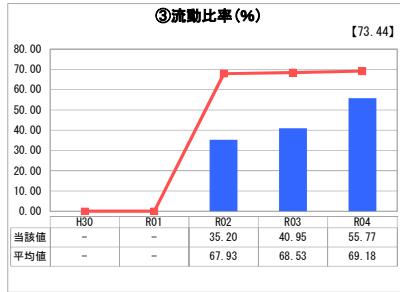
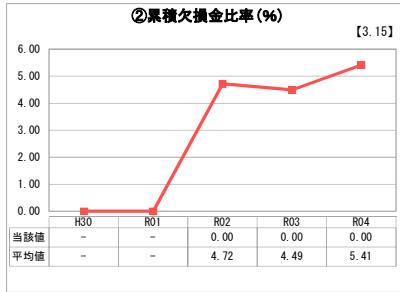
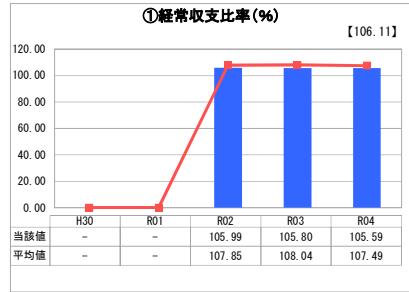
- 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも低い。これは、供用開始が類似団体よりも遅いためであり、今後数年は類似団体平均値よりも低いと予想されるが、減価償却率の伸び率が類似団体平均値よりも大きいため、近い将来は平均値を上回ることが予想される。
- 管渠老朽化率は1.89%と類似平均値よりも低い。今後は、順次管路が法定耐用年数を迎える、老朽管渠率は増加していくことが見込まれることから注視する必要がある。
- 管渠改善率は類似団体平均値よりも低く、対前年度で微減となつた。それでも、管路の老朽化が進行することが見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づく修繕・更新計画を行うことが必要となる。

## 全体総括

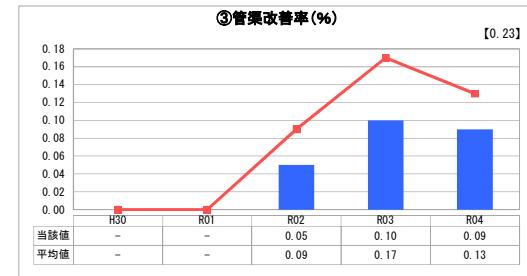
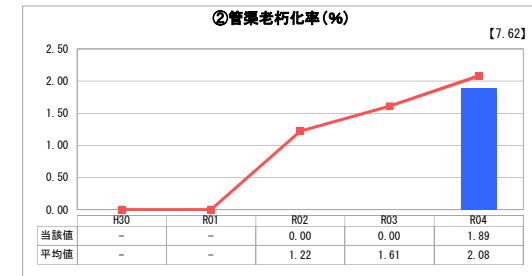
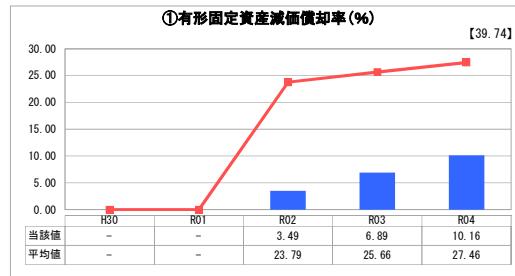
本市は、類似団体平均値と比較して全体的に経営の健全性を表す指標が類似団体平均値よりも低く、特に流動比率・経費回収率が大幅に低い。令和4年度に使用料の増額改定を行ったものの、使用料収入の割合が類似団体や近隣市町村と比較してもまだ低く、今後も適切な使用料水準の確保に向けて取り組む必要がある。同時に、収益基盤の強化の観点から水洗化率の向上・施設利用率の改善（不明水対策）など幅広く健全経営及び経営効率化に取り組む必要がある。

そのため、平成30年度に策定した経営戦略について、既存の整備計画等を踏まえた見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。